



## 2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月14日

上場会社名



株式会社メタリアル（旧社名 株式会社ロゼッタ）

上場取引所 東

コード番号

6182

URL <https://www.metareal.jp>

代表者

（役職名）

代表取締役

（氏名）五石 順一

問合せ先責任者

（役職名）

取締役 グループ管理本部長

（氏名）荒川 健人

TEL 03-6685-9570

定時株主総会開催予定日

2022年5月26日

配当支払開始予定日

—

有価証券報告書提出予定日

2022年5月27日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

（百万円未満は切捨て）

### 1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	4,159	3.9	91	21.3	△45	—	△1,238	—
2021年2月期	4,004	2.4	75	△74.6	50	△82.7	△68	—

（注）包括利益 2022年2月期 △1,238百万円（－％） 2021年2月期 △72百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	△116.24	—	△72.4	△0.9	2.2
2021年2月期	△6.53	—	△3.7	1.1	1.9

（参考）持分法投資損益 2022年2月期 △163百万円 2021年2月期 △0百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	4,908	1,098	21.5	99.23
2021年2月期	5,820	2,450	40.6	221.81

（参考）自己資本 2022年2月期 1,057百万円 2021年2月期 2,363百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	523	△351	△49	2,410
2021年2月期	903	△1,521	1,916	2,288

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	6.00	6.00	63	—	3.4
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,299 ～5,380	3.4 ～29.4	306 ～803	233.7 ～773.9	—	—	—	—	—

◆セグメントごとの連結業績予想

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期				
MT事業	3,074～3,674	4.8～25.2	503～913	32.3～140.0
HT事業	1,191～1,550	△2.4～27.1	158～351	△12.8～92.9
メタバース事業	33～154	639.9～—	△421～△315	—
その他本社費等	—	—	△39	—

（注） 1. 当社では2018年2月期以降の売上高の急成長に伴い、業績に急激な変化が生じていたことから2019年2月期以降を対象とした業績予想開示を行っておりませんでした。

売上成長率50%（1.5倍成長）を下回った際には会社予想開示を再開するという当初方針に則り2022年2月期は業績予想開示を行いました。結果として期中業績修正が必要になるなど、大きく業績の下振れが発生いたしました。

現状においても、業績予想を定点で精緻に予測することが困難な段階であると判断し、2023年2月期においては複数のシナリオを想定したレンジ形式による業績予想開示を行うこととしております。

具体的に、MT事業について、従前から主力製品となっているドキュメントAI翻訳では一定の予測が可能。一方、昨年より本格営業を開始した音声AI翻訳は新規性が高く、市場規模及び成長度合いを予測することが困難であるため、音声AI翻訳の成長度合いが高ければレンジの上限、低ければ下限となります。

HT事業は特に新型コロナウイルス感染症の収束状況による影響を受け、コロナが早期に収束するならばレンジの上限、今期中も収束しないならば下限となります。

メタバース事業では、メタバース領域における技術的環境（ハード及び通信）についての世界的な進歩の潮流がどの程度加速するか強く相関しております。進歩の加速が速いほどレンジの上限、遅いほど下限となります。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期については見通しを立てることが困難であります。2023年2月期中は新型コロナウイルス感染症の状況が継続するものと仮定しております。

2. 2023年2月期の連結業績予想の「経常利益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」及び「1株当たり当期純利益」については、（注）1に記載のとおり、依然として事業環境に不透明さがあることから、経常損益以下の項目については、現時点では非開示としております。今後、予想の確度が上がった場合には、速やかに具体的な数値の開示をさせていただきます。

3. 収益認識に関する会計基準を2023年2月期の期首から適用いたします。上記の業績予想は当該基準を適用した後の数値となります。対前期増減率は当該基準適用前の2022年2月期数値と当該基準適用後の2023年2月期数値で算出しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）株式会社ロゼッタ 除外 1社（社名）—

（注）詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年2月期	10,657,660株	2021年2月期	10,657,660株
2022年2月期	468株	2021年2月期	422株
2022年2月期	10,657,208株	2021年2月期	10,522,454株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	1,671	△39.7	255	525.0	△263	—	△1,881	—
2021年2月期	2,772	25.0	40	△28.0	130	△80.1	95	△85.9

- (注) 1. 2021年2月期において、株式及び新株予約権発行に伴う営業外費用が38百万円発生しております。  
2. 2021年9月1日付で持株会社体制に移行したことに伴い、当社はグループ子会社の経営管理を主たる業務としているため、前期実績対比で「売上高」、「営業利益」、「経常利益」及び「当期純利益」は増減していません。  
「営業利益」については持株会社体制移行前のMT事業営業利益が計上されており、MT事業はキャッシュカウ化のための費用最適化に伴い大きく増益となりました。  
「経常利益」については関係会社貸倒引当金繰入額490,675千円、「当期純利益」については課徴金引当金繰入額283,090千円、関係会社株式評価損639,193千円及び投資有価証券評価損345,528千円を計上したことも減益要因となっております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	△176.54	—
2021年2月期	9.09	8.87

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	3,181	546	15.9	47.39
2021年2月期	6,196	2,491	39.6	229.94

(参考) 自己資本 2022年2月期 505百万円 2021年2月期 2,450百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

また、当社は2022年4月19日(火)に機関投資家、アナリスト及び長期保有の個人株主向け説明会を開催する予定です。

同説明会の案内については当社HPにて案内しております。